

平成23年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	富山県			職員の状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																		
				区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳入総額	実質収支比率	0.5	0.4																																																																																																																					
グループ	C			知事	1	11,050		歳入総額	573,529,873	575,387,199	経常収支比率	93.6	92.2																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	1,093,247		副知事	1	9,180		歳入歳出差引	549,926,119	552,818,858	(※1)	(109.1)	(113.6)																																																																																																																				
	17年国調(人)	1,111,729		教育長	1	7,650		翌年度に繰越すべき財源	23,603,754	22,568,341	標準財政規模	289,342,233	290,906,642																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.7		議会議員	1	9,100		実質収支	22,279,203	21,290,633	財政力指数	0.43635	0.45902																																																																																																																				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,087,544		議会副議長	1	8,600		単年度収支	1,324,551	1,277,708	公債費負担比率	26.6	25.7																																																																																																																				
	23.03.31(人)	1,092,885		議会議員	38	7,800		積立金	46,843	98,625	健全化判断比率	-	-																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.5		一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	1,071,164	179	実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
面積(km ²)	2,046			一般職員	4,388	15,327,284	3,493	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	532			うち消防職員	-	-	-	実質単年度収支	1,119,505	100,684	実質公債費比率	18.9	18.2																																																																																																																				
世帯数(世帯)	383,439			うち技能労務職員	260	928,720	3,572	基準財政収入額	93,513,249	89,068,454	将来負担比率	270.5	267.2																																																																																																																				
特別職等				警察官	1,926	6,288,390	3,265	標準財政需要額	222,628,431	210,912,763	資金不足比率(※4)																																																																																																																						
				教育公務員	8,280	32,167,499	3,885	標準税収収入額等	117,936,582	111,907,180																																																																																																																							
				臨時職員	9	30,519	3,391	経常経費充当一般財源等	279,129,104	279,484,645																																																																																																																							
				合計	14,603	53,813,692	3,685	歳入一般財源等	338,495,773	342,658,860																																																																																																																							
				ラスバイレス指数(※5)	107.7		(99.6)	地方債現在高	1,175,910,970	1,144,191,897																																																																																																																							
								うち公的資金	374,474,953	384,033,128				債務負担行為額(支出予定額)	56,103,776	57,826,186																																																																																																																	
								積立金現在高	4,988,275	4,174,724				収益事業収入	3,406,709	3,149,326																																																																																																																	
								財政調整金	2,173,858	2,172,360				定額運用基金	18,368,815	18,482,204																																																																																																																	
								減債基金	4,988,275	4,174,724				土地開発基金	9,348,589	9,341,350																																																																																																																	
								その他特定目的基金	35,971,204	47,939,314																																																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(11)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(16)</td> <td>流域下水道事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>該当なし</td> <td>(20)</td> <td>富山県道路公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>物品調達等管理特別会計</td> <td>(12)</td> <td>電気事業会計</td> <td>(17)</td> <td>港湾施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>(財)富山県高等教育振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>公債管理特別会計</td> <td>(13)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(18)</td> <td>工業用地等管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>(財)富山県消防設備保守協会</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>収入証紙特別会計</td> <td>(14)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>(株)チューリップテレビ</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>母子寡婦福祉資金特別会計</td> <td>(15)</td> <td>地域開発事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>(財)富山県文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>中小企業活性化資金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>(財)とやま環境財団</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>農業改良資金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>(公財)とやま国際センター</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>沿岸漁業改善資金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>(財)富山県女性財団</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>林業振興・有峰森林特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>加越能鉄道(株)</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>奨学資金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>富山地方鉄道(株)</td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(11)	病院事業会計	(16)	流域下水道事業特別会計	(19)	該当なし	(20)	富山県道路公社	(2)	物品調達等管理特別会計	(12)	電気事業会計	(17)	港湾施設特別会計			(21)	(財)富山県高等教育振興財団	(3)	公債管理特別会計	(13)	水道事業会計	(18)	工業用地等管理特別会計			(22)	(財)富山県消防設備保守協会	(4)	収入証紙特別会計	(14)	工業用水道事業会計					(23)	(株)チューリップテレビ	(5)	母子寡婦福祉資金特別会計	(15)	地域開発事業会計					(24)	(財)富山県文化振興財団	(6)	中小企業活性化資金特別会計							(25)	(財)とやま環境財団	(7)	農業改良資金特別会計							(26)	(公財)とやま国際センター	(8)	沿岸漁業改善資金特別会計							(27)	(財)富山県女性財団	(9)	林業振興・有峰森林特別会計							(28)	加越能鉄道(株)	(10)	奨学資金特別会計							(29)	富山地方鉄道(株)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																										
(1)	一般会計	(11)	病院事業会計	(16)	流域下水道事業特別会計	(19)	該当なし	(20)	富山県道路公社																																																																																																																								
(2)	物品調達等管理特別会計	(12)	電気事業会計	(17)	港湾施設特別会計			(21)	(財)富山県高等教育振興財団																																																																																																																								
(3)	公債管理特別会計	(13)	水道事業会計	(18)	工業用地等管理特別会計			(22)	(財)富山県消防設備保守協会																																																																																																																								
(4)	収入証紙特別会計	(14)	工業用水道事業会計					(23)	(株)チューリップテレビ																																																																																																																								
(5)	母子寡婦福祉資金特別会計	(15)	地域開発事業会計					(24)	(財)富山県文化振興財団																																																																																																																								
(6)	中小企業活性化資金特別会計							(25)	(財)とやま環境財団																																																																																																																								
(7)	農業改良資金特別会計							(26)	(公財)とやま国際センター																																																																																																																								
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計							(27)	(財)富山県女性財団																																																																																																																								
(9)	林業振興・有峰森林特別会計							(28)	加越能鉄道(株)																																																																																																																								
(10)	奨学資金特別会計							(29)	富山地方鉄道(株)																																																																																																																								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	118,179,032	20.6	104,449,303	40.8	普通税	118,165,923	100.0	1,018,790
地方譲与税	16,181,717	2.8	16,181,717	6.3	法定普通税	118,165,923	100.0	1,018,790
地方揮発油譲与税	2,328,649	0.4	2,328,649	0.9	道府県民税	42,151,550	35.7	1,018,790
地方道路譲与税	10	0.0	10	0.0	個人均等割	833,310	0.7	278,776
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	32,737,313	27.7	-
石油ガス譲与税	155,716	0.0	155,716	0.1	法人均等割	1,464,477	1.2	69,537
航空機燃料譲与税	25,631	0.0	25,631	0.0	法人税割	5,206,134	4.4	670,477
地方法人特別譲与税	13,671,711	2.4	13,671,711	5.3	利子割	1,196,679	1.0	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	550,057	0.5	-
地方特例交付金	1,099,728	0.2	1,099,728	0.4	株式等譲渡所得割	163,580	0.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	672,684	0.1	672,684	0.3	事業税	19,448,126	16.5	-
減収補填特例交付金	427,044	0.1	427,044	0.2	個人分	883,121	0.7	-
地方交付税	135,079,052	23.6	129,115,182	50.5	法人分	18,565,005	15.7	-
普通交付税	129,115,182	22.5	129,115,182	50.5	地方消費税	20,755,014	17.6	-
特別交付税	4,266,736	0.7	-	-	不動産取得税	2,178,004	1.8	-
震災復興特別交付税	1,697,134	0.3	-	-	道府県たばこ税	2,364,272	2.0	-
(一般財源計)	270,539,529	47.2	250,845,930	98.1	ゴルフ場利用税	362,414	0.3	-
交通安全対策特別交付金	404,219	0.1	404,219	0.2	自動車取得税	1,599,061	1.4	-
分担金・負担金	4,207,687	0.7	-	-	軽油引取税	11,726,008	9.9	-
使用料	6,807,905	1.2	3,976,746	1.6	自動車税	17,580,188	14.9	-
手数料	2,120,400	0.4	-	-	鉱区税	1,286	0.0	-
国庫支出金	64,913,529	11.3	-	-	固定資産税特例	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
財産収入	910,817	0.2	226,311	0.1	目的税	13,107	0.0	-
寄附金	138,957	0.0	-	-	法定目的税	13,107	0.0	-
繰入金	26,708,586	4.7	-	-	狩猟税	13,107	0.0	-
繰越金	22,568,341	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
諸収入	68,611,168	12.0	358,936	0.1	旧法による税	2	0.0	-
地方債	105,598,735	18.4	-	-	合計	118,179,032	100.0	1,018,790
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	42,290,000	7.4	-	-				
歳入合計	573,529,873	100.0	255,812,142	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	道府県民税	合計	道府県民税
		99.0	97.2	98.8	97.1
		98.7	94.6	98.6	94.5
		99.9	99.5	99.8	99.2

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,101,669	0.2	-	1,101,560
総務費	28,669,108	5.2	6,645,366	19,929,067
民生費	63,059,869	11.5	2,995,853	48,828,577
衛生費	20,336,949	3.7	1,678,952	8,766,752
労働費	10,445,049	1.9	-	844,917
農林水産業費	41,103,001	7.5	21,288,115	11,470,554
商工費	58,514,694	10.6	1,531,522	6,899,289
土木費	93,174,625	16.9	78,488,271	13,374,583
警察費	24,424,441	4.4	862,545	21,803,512
消防費	-	-	-	-
教育費	104,604,198	19.0	3,854,698	79,451,296
災害復旧費	740,973	0.1	-	52,983
公債費	90,903,763	16.5	-	90,016,677
諸支出費	136,841	0.0	-	136,841
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	654,330	0.1	-	654,330
配当割交付金	326,216	0.1	-	326,216
株式等譲渡所得割交付金	97,142	0.0	-	97,142
地方消費税交付金	10,426,940	1.9	-	10,426,940
ゴルフ場利用税交付金	253,698	0.0	-	253,698
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	952,613	0.2	-	952,613
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	549,926,119	100.0	117,345,322	315,387,547

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	237,497,645	43.2	210,911,242	207,205,478	69.5
人件費	139,785,209	25.4	117,083,424	114,496,719	38.4
うち職員給	99,884,334	18.2	81,477,189	81,474,518	27.3
扶助費	6,832,630	1.2	3,835,098	3,833,223	1.3
公債費	90,879,806	16.5	89,992,720	88,875,536	29.8
元利償還金	90,863,278	16.5	89,976,192	88,859,008	29.8
内 うち元金	73,879,662	13.4	73,056,353	71,939,169	24.1
内 うち利子	16,983,616	3.1	16,919,839	16,919,839	5.7
一時借入金利子	16,528	0.0	16,528	16,528	0.0
その他の経費	194,342,179	35.3	96,202,561	71,923,626	24.1
物件費	23,894,090	4.3	13,241,610	12,910,796	4.3
維持補修費	6,055,664	1.1	4,630,664	4,630,664	1.6
補助費等	84,710,862	15.4	71,115,537	53,726,986	18.0
繰出金	2,143,901	0.4	2,128,874	-	-
積立金	15,278,368	2.8	2,970,837	-	-
投資及び出資金	1,185,407	0.2	1,099,107	-	-
貸付金	61,073,887	11.1	1,015,932	655,180	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	118,086,295	21.5	8,273,744	-	-
うち人件費	1,781,432	0.3	1,423,951	-	-
普通建設事業費	117,345,322	21.3	8,220,761	-	-
うち補助	53,195,335	9.7	2,692,064	-	-
うち単独	51,952,730	9.4	4,558,853	-	-
災害復旧事業費	740,973	0.1	52,983	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	549,926,119	100.0	315,387,547	-	-

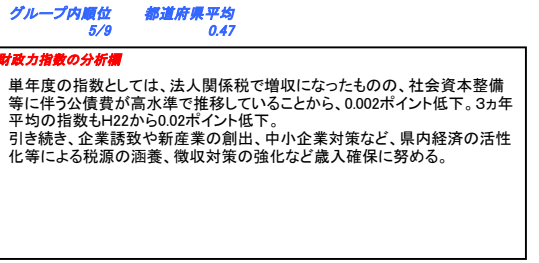
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,087,544人	(H24.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	2,045.79km ²		実赤字比率	-%
人口密度	573.529/873	千円	実赤字比率	18.9%
歳入	549,926,119	千円	実赤字比率	270.5%
歳出	1,324,551	千円		
歳入超過	289,342,233	千円		
歳入不足	1,175,910,970	千円		
標準財政規模			グループH19	C
地方債現在高			H22	C
			H20	C
			H23	C
			H21	C

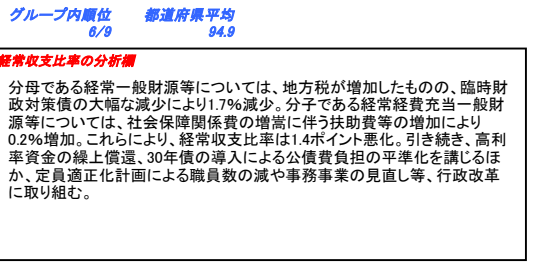
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

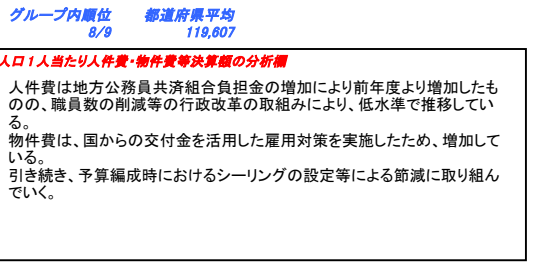
財政力 財政力指数 [0.44]



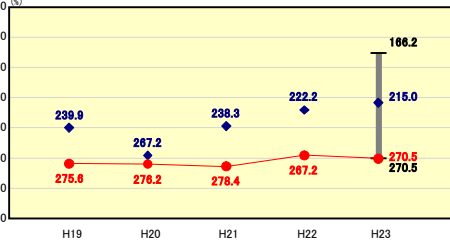
財政構造の弾力性 経常収支比率 [93.6%]



人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,823円]

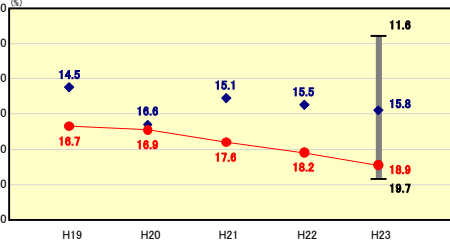


将来負担の状況 将来負担比率 [270.5%]



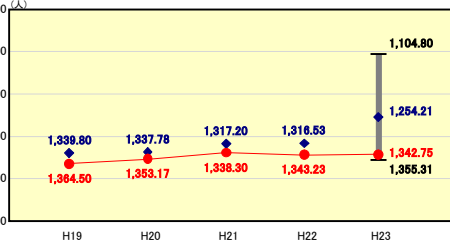
将来負担比率の分析欄
河川工事等による県土の保全、社会資本の整備などに伴う県債残高に加え、近年は、北陸新幹線の工事の進捗に伴う県債発行がピーク期を迎えていることから、県債残高が高水準で推移しており、将来負担比率は類似団体と比較して高い傾向にある。県債発行の抑制等の取組みにより、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [18.9%]



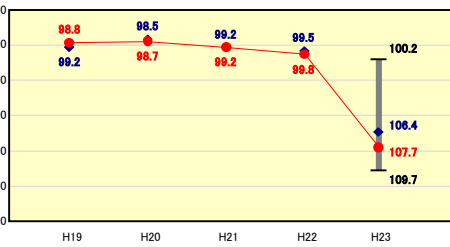
実質公債費比率の分析欄
河川工事等による県土の保全、社会資本の整備などに伴う公債費が高水準で推移していることから、類似団体と比較して高い傾向にある。H22～24の3年において公的資金補償金免除繰上償還を行い、低利資金に借り換えるとともに、資金調達方法の多様化を推進し、公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況 人口10万人当たり職員数 [1,342.75人]



人口10万人当たり職員数の分析欄
一般行政部門の職員を対象とする定員適正化については、平成17年2月に策定した定員適正化計画（平成21年4月までの5年間で、10%、416人の削減目標）に基づき、職員数の削減に努めた結果、目標を大幅に上回る13.8%、575人の削減を達成。依然として、厳しい社会経済情勢に鑑み、引き続き、平成22年2月に策定した定員適正化計画に基づき、平成26年4月までの5年間で7.2%（257人）の削減を目標（平成16年から10年間で20%の削減）として、職員数の削減に努める。

給与水準（国との比較） ラスパイレス指数 [107.7]



ラスパイレス指数の分析欄
職員給の減額措置については、20～22年度は、管理職で△4%～△3%、一般職で△1%、23年度以降は管理職で△3%～△2%で実施しており、ラスパイレス指数は100を下回る水準で推移してきた。また、20年度以降は地域手当の凍結（富山市内勤務の場合、支給率3%）も実施しており、この影響を含めると指数はさらに低くなる。H23の指数が107.7に上昇しているのは、国家公務員の時限的な給与改定特例法により、24年4月から国家公務員の給与が平均△7.8%の減額支給となっていることによるもの。今後も、社会情勢の変化や、国・他都道府県の状況に照らしながら、各種手当等の適時適切な見直しを行っていく。

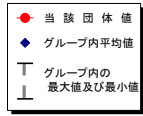
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

富山県

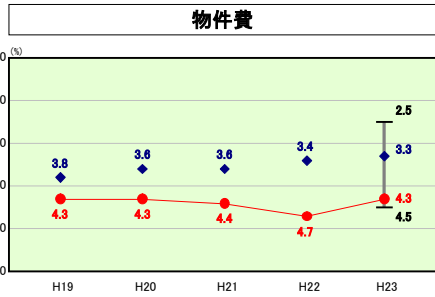
経常収支比率の分析

人面入出実費	口積額	1,087,544	人(H24.3.31現在)			
総額	573,529,873	千円	2,045.79	k㎡		
総収支	549,926,119	千円				
標準財政規模	1,324,551	千円				
地方債現在高	289,342,233	千円				
	1,175,910,970	千円				
実収実支率	実績赤字比率	-	%			
実績公債費比率	実績赤字比率	-	%			
実績公債費比率	実績赤字比率	18.9	%			
実績公債費比率	実績赤字比率	270.5	%			
グループ(H19年度毎)	H19 C	H20 C	H21 C			
	H22 C	H23 C				



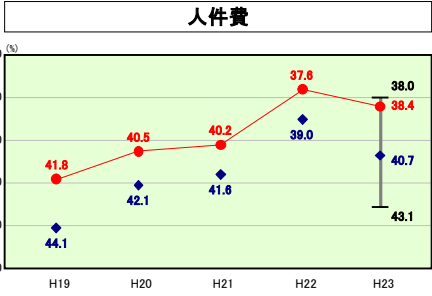
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]



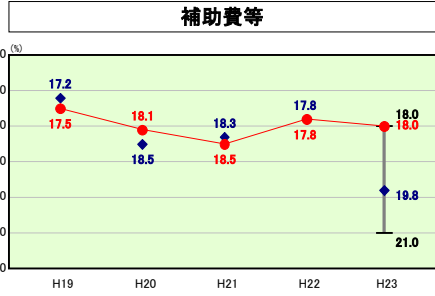
グループ内順位 8/9 都道府県平均 3.4

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント減少したものの、類似団体と比較して高い水準で推移している。経常的経費については、予算編成時におけるシーリングの設定等による節減に取り組んでおり、引き続き抑制を図っていく。



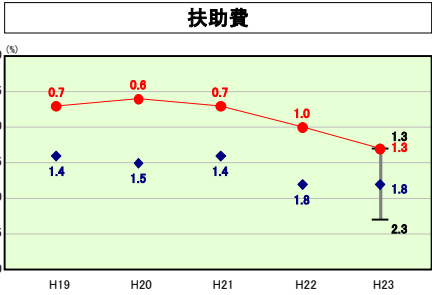
グループ内順位 2/9 都道府県平均 41.8

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると、低水準で推移している。これは、定員適正化計画に基づく職員数の削減が目標を上回っており、基本給が減少しているためである。今後も、職員数が減少する見込みであり、人件費全体では減少傾向にある。



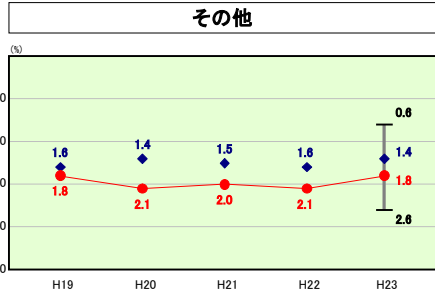
グループ内順位 1/9 都道府県平均 23.0

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比較して低いものの、前年度より0.2ポイント増加している。介護保険・後期高齢者医療制度等の社会保障関係の負担金等が年々増加しているためである。



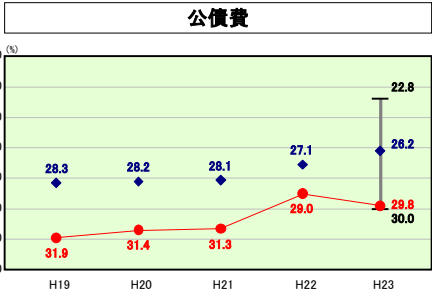
グループ内順位 1/9 都道府県平均 2.1

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると、低水準で推移している。特に生活保護費の下回り幅が大きく、被生活保護者数の割合が全国的にも低いことが影響している。



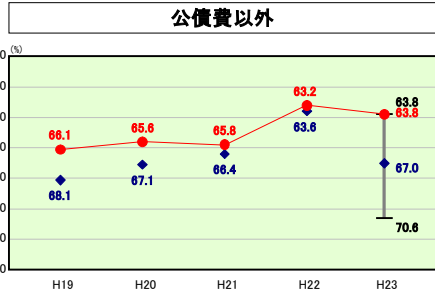
グループ内順位 6/9 都道府県平均 1.3

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、前年度より0.3ポイント減少したものの、類似団体と比較すると高水準で推移している。これは、除雪費などにより維持補修費に係る経常収支比率が高水準となっているためである。



グループ内順位 8/9 都道府県平均 23.3

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して高い水準で推移している。これは、河川工事等による県土の保全、社会資本の整備などに伴う公債費が高水準で推移しており、また、新幹線整備事業に伴う県債の発行や、臨時財政対策債等の特例的な地方債に係る元利償還金が増加しているためである。地方債の発行の抑制、県債発行の多様化、繰上償還、30年償還導入などにより公債費負担の平準化に努める。



グループ内順位 1/9 都道府県平均 71.6

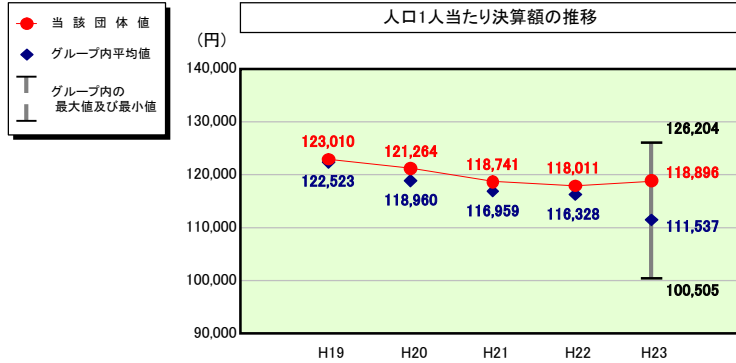
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント増加しているものの、類似団体と比較すると低水準である。これは、類似団体と比較して、物件費、維持補修費に係る経常収支比率が高い一方で、人件費、扶助費に係る経常収支比率が低いためである。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

富山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



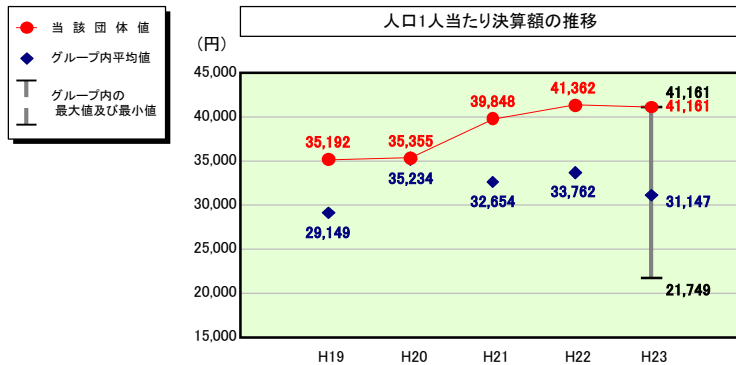
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	139,785,209	128,533	120,881	6.3
賃金(物件費)	404,935	372	574	▲35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	260,425	239	295	▲19.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金)	-	-	35	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,781,432	1,638	1,494	9.6
▲退職金	▲12,927,141	▲11,887	▲11,742	1.2
合計	129,304,860	118,896	111,537	6.6

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,342.75	1,254.21	88.54
ラスパイレズ指数	107.7	106.4	1.3

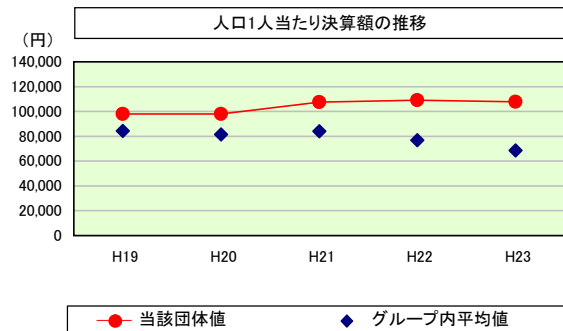
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	86,565,270	79,597	63,366	25.6
積立不足額を考慮して算定した額	712,276	655	611	7.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,356,353	5,845	5,757	1.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,379,298	3,107	1,172	165.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	414,192	381	1,297	▲70.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	21,278	20	14	42.9
▲特定財源の額	▲887,086	▲816	▲5,353	▲84.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲51,797,429	▲47,628	▲35,723	33.3
合計	44,764,152	41,161	31,147	32.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

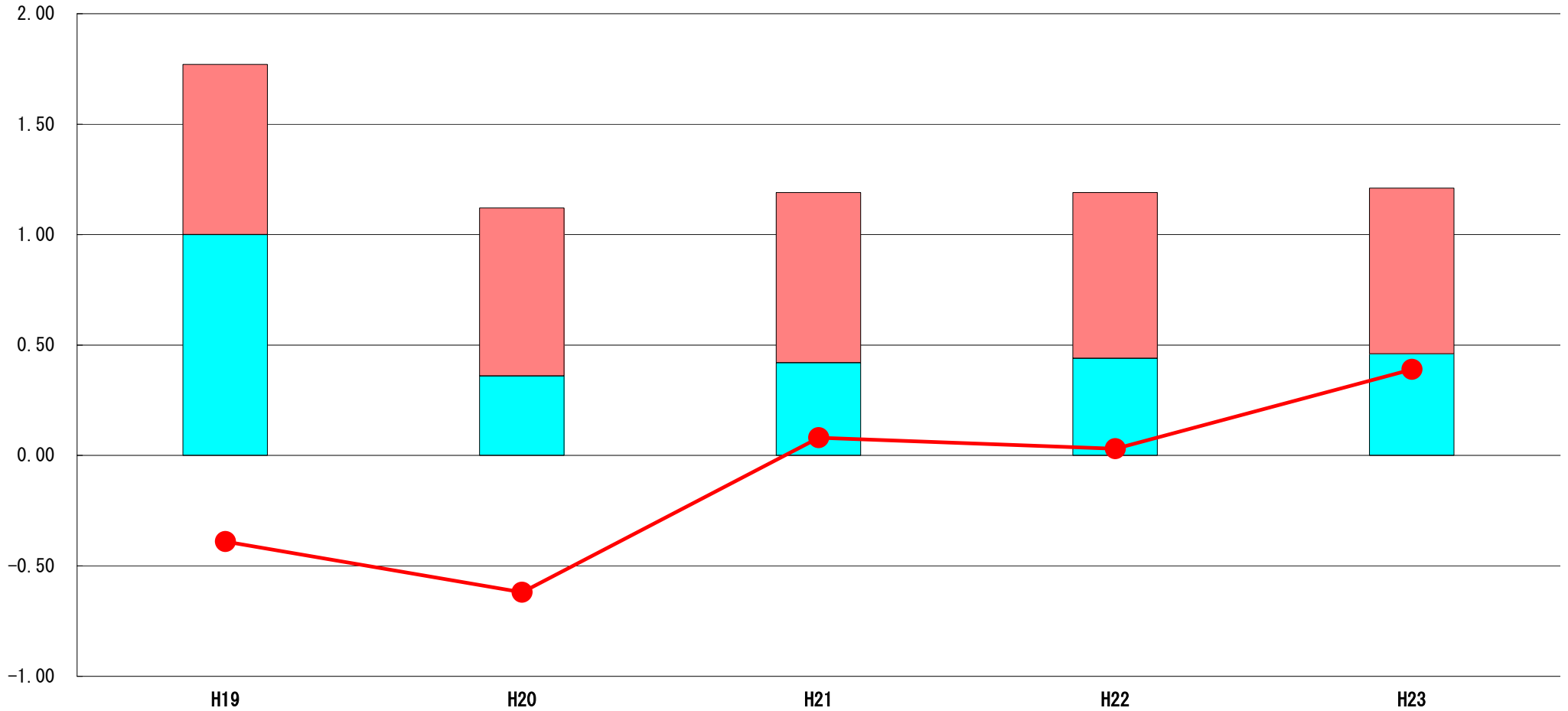
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	108,411,748	97,991	▲1.1	84,220	1.0	▲2.1
うち単独分	45,079,743	40,747	10.4	30,061	▲3.4	13.8
H20	108,049,528	98,081	0.1	81,474	▲3.3	3.4
うち単独分	44,570,113	40,458	▲0.7	26,088	▲13.2	12.5
H21	117,938,900	107,438	9.5	84,024	3.1	6.4
うち単独分	54,121,298	49,303	21.9	32,163	23.3	▲1.4
H22	119,216,439	109,084	1.5	76,760	▲8.6	10.1
うち単独分	56,989,049	52,146	5.8	32,105	▲0.2	6.0
H23	117,345,322	107,899	▲1.1	68,694	▲10.5	9.4
うち単独分	51,952,730	47,771	▲8.4	22,902	▲28.7	20.3
過去5年間平均	114,192,387	104,099	1.8	79,034	▲3.7	5.5
うち単独分	50,542,587	46,085	5.8	28,664	▲4.4	10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成23年度

富山県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.77	0.76	0.77	0.75	0.75
 実質収支額		1.00	0.36	0.42	0.44	0.46
 実質単年度収支		▲ 0.39	▲ 0.62	0.08	0.03	0.39

分析欄

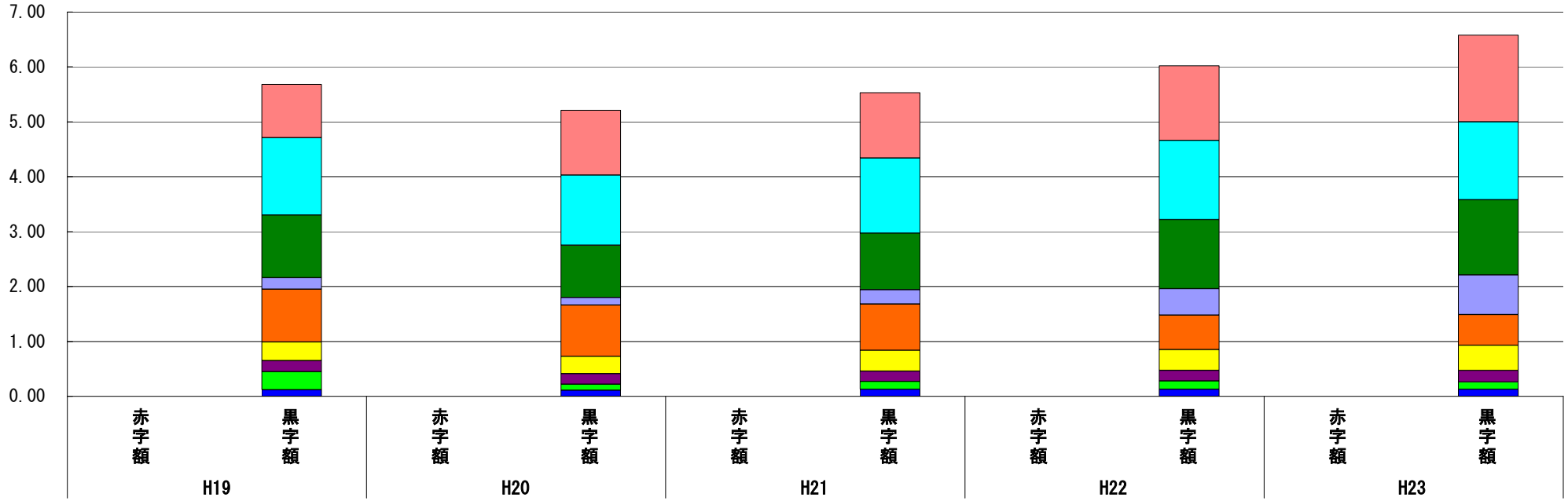
実質収支比率は、平成20年度以降、上昇している。平成23年度の決算については、歳入では県税の4年ぶりの増加や地方交付税が増加したものの、地方債の減少により、歳入全体では2年連続の減少となった。歳出では、北陸新幹線建設費や国直轄事業負担金の減少などにより、歳出全体では2年連続の減少となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成23年度

富山県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計		0.97	1.18	1.19	1.36	1.58
電気事業会計		1.41	1.28	1.37	1.44	1.42
病院事業会計		1.14	0.95	1.03	1.26	1.37
水道事業会計		0.21	0.14	0.26	0.48	0.72
流域下水道事業特別会計		0.96	0.93	0.84	0.63	0.56
工業用水道事業会計		0.34	0.32	0.38	0.38	0.46
一般会計		0.20	0.19	0.19	0.19	0.21
公共用地先行取得事業特別会計		0.33	0.11	0.14	0.15	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.11	0.13	0.13	0.13

分析欄

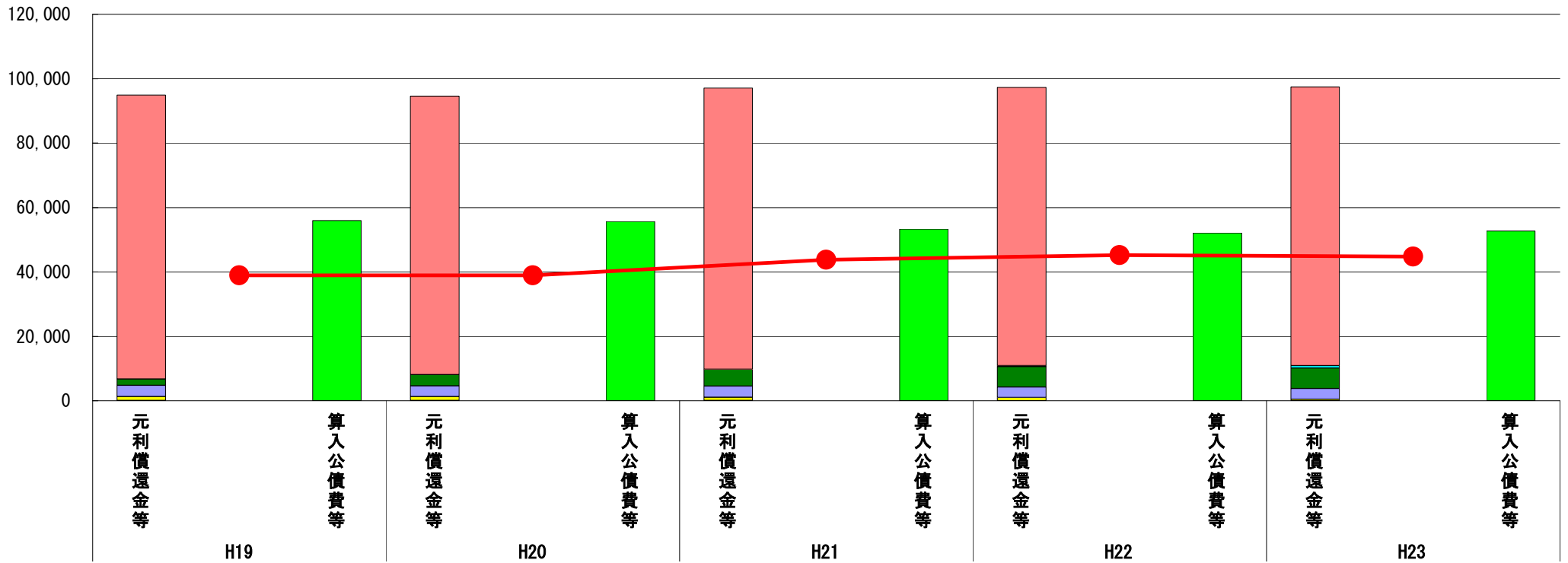
一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は生じておらず、連結実質赤字額は発生していない。
標準財政規模比で平成22年度決算と比較すると、病院事業においてDPC（診断群分類別包括評価）に対応した診療行為の見直し等により医業収益が増加したほか、水道事業においては借入金の償還額の減等により黒字額は全体で増加している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

富山県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		88,163	86,506	87,303	86,415	86,565
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	323	712
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,983	3,508	5,241	6,331	6,356
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,441	3,316	3,422	3,302	3,379
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,250	1,245	1,041	917	414
	一時借入金の利子		56	56	47	30	21
算入公債費等 (B)	算入公債費等		55,958	55,682	53,310	52,113	52,684
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		38,935	38,949	43,744	45,205	44,763

分析欄

償還期間の延長による平準化で単年度での元利償還金は減少傾向にある一方、満期一括償還地方債に係る年度割相当額が累増している。事業費補正縮減などにより、基準財政需要額に算入された公債費は減少傾向にある。これらのことから、実質公債費比率（分子）は高い傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

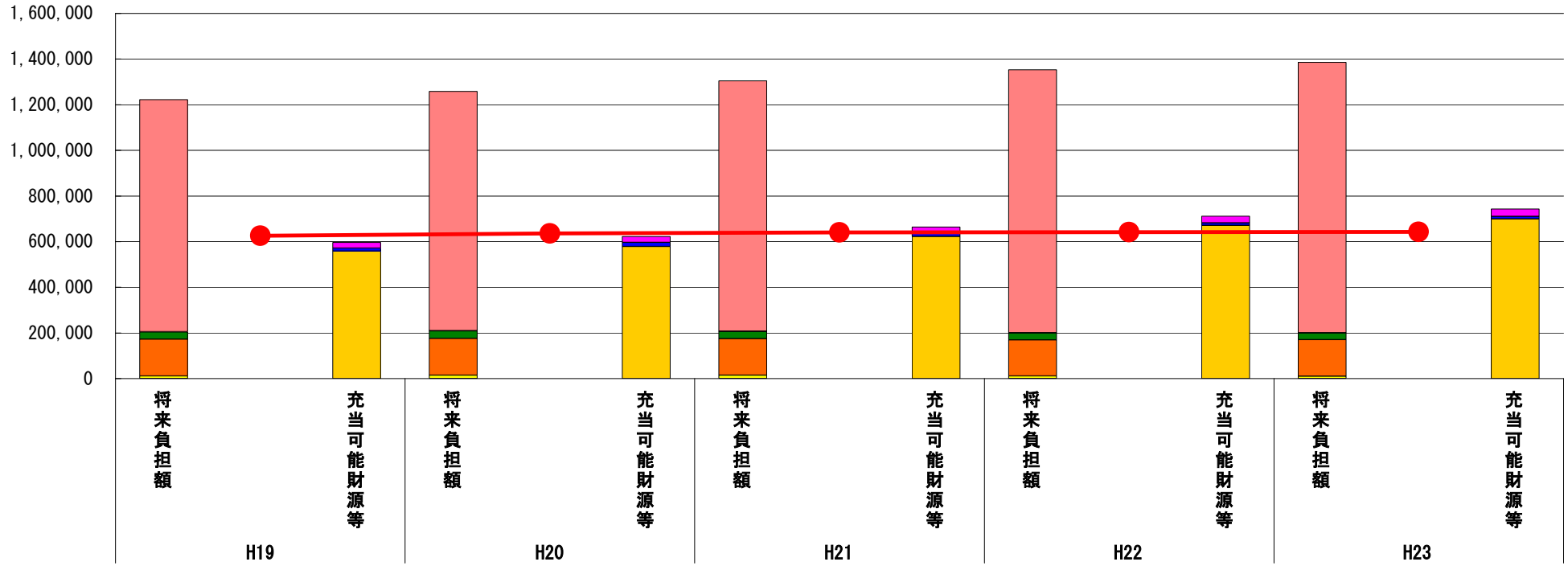
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

富山県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,016,871	1,048,827	1,097,292	1,152,340	1,185,178
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,453	1,222	1,019	862	781
	公営企業債等繰入見込額		31,053	32,639	31,726	29,935	29,350
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		161,190	160,521	159,510	158,914	159,559
	設立法人等の負債額等負担見込額		11,389	15,159	15,153	10,739	10,694
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		25,200	25,423	24,824	29,374	32,735
	充当可能特定歳入		13,145	18,624	17,120	11,737	11,004
	基準財政需要額算入見込額		558,212	578,222	622,485	670,397	699,162
(A) - (B)	将来負担比率の分子		625,400	636,098	640,270	641,282	642,661

分析欄

基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債の増加により、充当可能財源が増加している一方で、これに伴い県債残高も増加することから、将来負担比率（分子）は高い傾向にある。